

2. 住民税の所得控除等一覧

項目	平成6年度	平成7年度								
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,650,000円以下 収入金額×40% (3) 1,650,000円超 3,300,000円以下 収入金額×30%+165,000円 (4) 3,300,000円超 6,000,000円以下 収入金額×20%+495,000円 (5) 6,000,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,095,000円 (6) 10,000,000円超 収入金額×5%+1,595,000円	同左								
雑損	①(損失額-補てん額)-(総所得金額等×10%) ②(災害関連支出額-5万円) ①、②いずれか多い額	同左								
医療費	(医療費の額-補てん額)-{(総所得金額等×5%)と10万円とのいずれか低い金額} (限度額 200万円)	同左								
社会保険料	支払った金額	同左								
所 生命保険料	一般の生命保険料と個人年金保険料をそれぞれ 下表より求めた控除額の合計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支払金額が15,000円以下の場合</th> <th>その金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合</td> <td>支払金額×1/2+7,500円</td> </tr> <tr> <td>支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合</td> <td>支払金額×1/4+17,500円</td> </tr> <tr> <td>支払金額が70,000円を超える場合</td> <td>35,000円</td> </tr> </tbody> </table>	支払金額が15,000円以下の場合	その金額	支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合	支払金額×1/2+7,500円	支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合	支払金額×1/4+17,500円	支払金額が70,000円を超える場合	35,000円	同左
支払金額が15,000円以下の場合	その金額									
支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合	支払金額×1/2+7,500円									
支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合	支払金額×1/4+17,500円									
支払金額が70,000円を超える場合	35,000円									
得 損害保険料	短期損害保険の場合 支払金額が1,000円以下 支払金額全額 1,000円超 3,000円以下 支払金額×1/2+500円 3,000円超 2,000円(限度額) 長期損害保険の場合 支払金額が5,000円以下 支払金額全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額) 短期、長期共にある場合 上記の合計額 (限度額 10,000円)	同左								
寄附金	{(支払った寄附金の額)と(総所得金額等×25%) とのいずれか少ない方の金額}-10万円	同左								
控 障害者	26万円(特別障害者 28万円)	同左								
老年者	48万円	同左								
寡婦(寡夫)	26万円(母子家庭 30万円)	同左								
勤労学生	26万円	同左								
除 配偶者	31万円 (老人 36万円) (同居特別障害者 52万円)	33万円 (老人 38万円) (同居特別障害者 54万円)								
扶養	31万円(特定扶養 39万円) (老人 36万円) (同居老親等 43万円) (同居特別障害者 52万円)	33万円(特定扶養 41万円) (老人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 54万円)								
配偶者 特別控除	最高 31万円	最高 33万円								
基礎	31万円	33万円								

※平成元年度から、老人配偶者控除又は老人扶養控除と障害者控除との重複適用ができる。

項目	平成8～10年度	平成11年度	平成12～16年度								
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40% (3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円 (4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円 (5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円 (6) 10,000,000円超 収入金額×5%+1,700,000円	同左	同左								
雑損	①(損失額-補てん額)-(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額-5万円 ①、②いずれか多い額	同左	同左								
医療費	(医療費の額-補てん額)-{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額} (限度額 200万円)	同左	同左								
社会保険料	支払った金額	同左	同左								
所 生命保険料	一般の生命保険料と個人年金保険料をそれぞれ 下表より求めた控除額の合計 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払金額が15,000円以下の場合</td> <td style="width: 50%;">その金額</td> </tr> <tr> <td>支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合</td> <td>支払金額×1/2+7,500円</td> </tr> <tr> <td>支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合</td> <td>支払金額×1/4+17,500円</td> </tr> <tr> <td>支払金額が70,000円を超える場合</td> <td>35,000円</td> </tr> </table>	支払金額が15,000円以下の場合	その金額	支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合	支払金額×1/2+7,500円	支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合	支払金額×1/4+17,500円	支払金額が70,000円を超える場合	35,000円	同左	同左
支払金額が15,000円以下の場合	その金額										
支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合	支払金額×1/2+7,500円										
支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合	支払金額×1/4+17,500円										
支払金額が70,000円を超える場合	35,000円										
得 損害保険料	短期損害保険の場合 支払金額が1,000円以下 支払金額全額 1,000円超 3,000円以下 支払金額×1/2+500円 3,000円超 2,000円(限度額) 長期損害保険の場合 支払金額が5,000円以下 支払金額全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額) 短期、長期共にある場合 上記の合計額 (限度額 10,000円)	同左	同左								
寄附金	{(支払った寄附金の額)と(総所得金額等×25%) とのいずれか少ない方の金額}-10万円	同左	同左								
控 障害者	26万円(特別障害者 28万円)	26万円(特別障害者 30万円)	同左								
老年者	48万円	同左	同左								
寡婦(寡夫)	26万円(母子家庭 30万円)	同左	同左								
勤労学生	26万円	同左	同左								
除 配偶者	33万円 (老人 38万円) (同居特別障害者 54万円)	33万円 (老人 38万円) (同居特別障害者 56万円)	同左								
扶養	33万円(特定扶養 41万円) (老人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 54万円)	33万円(特定扶養 43万円) (老人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 56万円)	33万円(特定扶養 45万円) (老人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 56万円)								
配偶者 特別控除	最高 33万円	同左	同左								
基礎	33万円	同左	同左								

2. 住民税の所得控除等一覧(続)

項目	平成 17 年度	平成 18 ～ 19 年度								
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40% (3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円 (4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円 (5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円 (6) 10,000,000円超 収入金額×5%+1,700,000円	同 左								
年金所得控除	・65歳以上の者 (1) 260万円以下 1,400,000円 (2) 260万円超 460万円以下 収入金額×25%+75万円 (3) 460万円超 820万円以下 収入金額×15%+121万円 (4) 820万円超 収入金額×5%+203万円 ・65歳未満の者 (1) 130万円以下 700,000円 (2) 130万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円	・65歳以上の者 (1) 330万円以下 1,200,000円 (2) 330万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円 ・65歳未満の者 (1) 130万円以下 700,000円 (2) 130万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円								
雑 損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額－5万円 ①、②いずれか多い額	同 左								
医 療 費	(医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%)と10万円とのいずれか低い金額} (限度額200万円)	同 左								
社 会 保 険 料	支払った金額	同 左								
所 得 控 除	<p>一般の生命保険料と個人年金保険料をそれぞれ 下表より求めた控除額の合計(限度額7万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>支払金額が15,000円以下の場合</td> <td>支払金額の全額</td> </tr> <tr> <td>支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合</td> <td>支払金額×1/2+7,500円</td> </tr> <tr> <td>支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合</td> <td>支払金額×1/4+17,500円</td> </tr> <tr> <td>支払金額が70,000円を超える場合</td> <td>35,000円</td> </tr> </table>	支払金額が15,000円以下の場合	支払金額の全額	支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合	支払金額×1/2+7,500円	支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合	支払金額×1/4+17,500円	支払金額が70,000円を超える場合	35,000円	同 左
支払金額が15,000円以下の場合	支払金額の全額									
支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合	支払金額×1/2+7,500円									
支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合	支払金額×1/4+17,500円									
支払金額が70,000円を超える場合	35,000円									
損 害 保 険 料	<p>短期損害保険の場合 支払金額が1,000円以下 支払金額の全額 1,000円超 3,000円以下 支払金額×1/2+500円 3,000円超 2,000円(限度額)</p> <p>長期損害保険の場合 支払金額が5,000円以下 支払金額の全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額)</p> <p>短期、長期共にある場合 上記の合計額 (限度額 10,000円)</p>	同 左								
寄 附 金	{(支払った寄附金の額)と(総所得金額等×25%)とのいずれか少ない方の金額}－10万円	同 左								
障 害 者	26万円(特別障害者 30万円)	同 左								
老 年 者	48万円	廃 止								
寡 婦 (寡 夫)	26万円(母子家庭 30万円)	同 左								
勤 労 学 生	26万円	同 左								
配 偶 者	33万円 (老 人 38万円) (同居特別障害者 56万円)	同 左								
扶 養	33万円(特定扶養 45万円) (老 人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 56万円)	同 左								
配 偶 者 特 別 控 除	最高 33万円 (※)	同 左								
基 礎	33万円	同 左								

(※) 他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で合計所得金額が38万円を超え76万円未満の者

項目	平成20年度	平成21～23年度	
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円	同 左	
	(2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40%		
	(3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円		
	(4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円		
	(5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円		
	(6) 10,000,000円超 収入金額×5%+1,700,000円		
年金所得控除	・65歳以上の者	同 左	
	(1) 330万円以下 1,200,000円		
	(2) 330万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円		
	(3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円		
	(4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円		
	・65歳未満の者		
	(1) 130万円以下 700,000円		
	(2) 130万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円		
(3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円			
(4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円			
雑 損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額－5万円 ①、②いずれか多い額	同 左	
	医療費 (医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額} (限度額200万円)	同 左	
社会保険料	支払った金額	同 左	
所 生 命 保 険 料	一般の生命保険料と個人年金保険料をそれぞれ 下表より求めた控除額の合計(限度額7万円)	同 左	
	支払金額が15,000円以下の場合		支払金額の全額
	支払金額が15,000円を超え40,000円以下の場合		支払金額×1/2+7,500円
	支払金額が40,000円を超え70,000円以下の場合		支払金額×1/4+17,500円
	支払金額が70,000円を超える場合	35,000円	
得 地 震 保 険 料 (損害保険料)	平成19年分より損害保険料控除は廃止。平成18年12月31日 までに契約した長期損害保険料は、地震保険料控除に改組	同 左	
	①地震保険料の場合 支払金額が50,000円以下 支払金額×1/2 支払金額が50,000円超 25,000円(限度額)		
	②長期損害保険の場合 支払金額が5,000円以下 支払金額の全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額)		
	①・②共にある場合 上記の合計額(限度額25,000円)		
寄 附 金	{(支払った寄附金の額)と(総所得金額等×25%) とのいずれか少ない方の金額}－10万円	平成20年度の税制改正により、所得控除から税額控除に 変更	
障 害 者	26万円(特別障害者 30万円)	同 左	
寡 婦 (寡 夫)	26万円(母子家庭 30万円)	同 左	
勤 労 学 生	26万円	同 左	
除 配 偶 者	33万円 (老 人 38万円) (同居特別障害者 56万円)	同 左	
	33万円(特定扶養 45万円) (老 人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 56万円)		
扶 養	33万円(特定扶養 45万円) (老 人 38万円) (同居老親等 45万円) (同居特別障害者 56万円)	同 左	
配 偶 者 特 別 控 除	最高 33万円 (※)	同 左	
基 礎	33万円	同 左	

(※) 他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で合計所得金額が38万円を超え76万円未満の者

2. 住民税の所得控除等一覧(続)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40% (3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円 (4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円 (5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円 (6) 10,000,000円超 収入金額×5%+1,700,000円	同 左
年金所得控除	・65歳以上の者 (1) 330万円以下 1,200,000円 (2) 330万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円 ・65歳未満の者 (1) 130万円以下 700,000円 (2) 130万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円	同 左
雑 損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額－5万円 ①、②いずれか多い額	同 左
医 療 費	(医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額] (限度額200万円)	同 左
社会保険料	支払った金額	同 左
所 得 控 除	一般の生命保険料と個人年金保険料をそれぞれ 下表より求めた控除額の合計(限度額7万円)	①旧契約に基づく保険料の支払金額が 15,000円以下の場合 支払金額全額 15,000円超 40,000円以下 支払金額×1/2+7,500円 40,000円超 70,000円以下 支払金額×1/4+17,500円 70,000円超 35,000円 (一般・個人年金それぞれに適用) ②新契約に基づく保険料の支払金額が 12,000円以下の場合 支払金額全額 12,000円超 32,000円以下 支払金額×1/2+6,000円 32,000円超 56,000円以下 支払金額×1/4+14,000円 56,000円超 28,000円 (一般・個人年金・介護医療それぞれに適用) ①②共にある場合 上記の合計額(限度額7万円)
地 震 保 険 料	①地震保険料の場合 支払金額が50,000円以下 支払金額×1/2 支払金額が50,000円超 25,000円(限度額) ②旧長期契約の場合 ※平成18年末までに締結した、保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの 支払金額が5,000円以下 支払金額の全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額) ①・②共にある場合 上記の合計額(限度額25,000円)	同 左
障 害 者	26万円(特別障害者 30万円)(同居特別障害者加算 23万円)	同 左
寡 婦 (寡 夫)	26万円(母子家庭 30万円)	同 左
勤 労 学 生	26万円	同 左
配 偶 者	33万円 (老 人 38万円)	同 左
扶 養	33万円 (16歳未満の者を除く) (特定扶養 45万円) (19歳以上23歳未満の者) (老 人 38万円) (70歳以上の者) (同居老親等 45万円) (")	同 左
配 偶 者 特 別 控 除	最高 33万円 (※)	同 左
基 礎	33万円	同 左

(※) 他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で合計所得金額が38万円を超え76万円未満の者

項目	平成26年度～28年度	平成29年度
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40% (3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円 (4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円 (5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円 (6) 10,000,000円超 15,000,000円以下 収入金額×5%+1,700,000円 (7) 15,000,000円超 2,450,000円	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40% (3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円 (4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円 (5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円 (6) 10,000,000円超 12,000,000円以下 収入金額×5%+1,700,000円 (7) 12,000,000円超 2,300,000円
年金所得控除	・65歳以上の者 (1) 330万円以下 1,200,000円 (2) 330万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円 ・65歳未満の者 (1) 130万円以下 700,000円 (2) 130万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円	同左
所得	雑損 ①(損失額-補てん額)-(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額-5万円 ①、②いずれか多い額	同左
	医療費 (医療費の額-補てん額)-(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額 (限度額200万円)	同左
	社会保険料 支払った金額	同左
控除	生命保険料 ①旧契約に基づく保険料の支払金額が 15,000円以下の場合 支払金額全額 15,000円超 40,000円以下 支払金額×1/2+7,500円 40,000円超 70,000円以下 支払金額×1/4+17,500円 70,000円超 35,000円 (一般・個人年金それぞれに適用) ①②共にある場合 上記の合計額(限度額7万円)	②新契約に基づく保険料の支払金額が 12,000円以下の場合 支払金額全額 12,000円超 32,000円以下 支払金額×1/2+6,000円 32,000円超 56,000円以下 支払金額×1/4+14,000円 56,000円超 28,000円 (一般・個人年金・介護医療それぞれに適用)
	地震保険料 ①地震保険料の場合 支払金額が50,000円以下 支払金額×1/2 支払金額が50,000円超 25,000円(限度額) ②旧長期契約の場合 ※平成18年末までに締結した、保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの 支払金額が5,000円以下 支払金額の全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額) ①・②共にある場合 上記の合計額(限度額25,000円)	同左
除	障害者 26万円(特別障害者 30万円)(同居特別障害者加算 23万円)	同左
	寡婦(寡夫) 26万円(母子家庭 30万円)	同左
	勤労学生 26万円	同左
	配偶者 33万円(老人 38万円)	同左
	扶養 33万円(16歳未満の者を除く) (特定扶養 45万円)(19歳以上23歳未満の者) (老人 38万円)(70歳以上の者) (同居老親等 45万円)()	同左
	配偶者特別控除 最高 33万円 (※)	同左
	基礎 33万円	同左

(※) 他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で合計所得金額が38万円を超え76万円未満の者

2. 住民税の所得控除等一覧(続)

項目	平成30年度	令和元～2年度
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下 650,000円 (2) 1,625,000円超 1,800,000円以下 収入金額×40% (3) 1,800,000円超 3,600,000円以下 収入金額×30%+180,000円 (4) 3,600,000円超 6,600,000円以下 収入金額×20%+540,000円 (5) 6,600,000円超 10,000,000円以下 収入金額×10%+1,200,000円 (6) 10,000,000円超 2,200,000円	同左
年金所得控除	・65歳以上の者 (1) 330万円以下 1,200,000円 (2) 330万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円 ・65歳未満の者 (1) 130万円以下 700,000円 (2) 130万円超 410万円以下 収入金額×25%+37万5千円 (3) 410万円超 770万円以下 収入金額×15%+78万5千円 (4) 770万円超 収入金額×5%+155万5千円	同左
雑損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額－5万円 ①、②のいずれか多い額	同左
医療費	①(医療費の額－補てん額)－(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額 (限度額200万円) ②(特定一般用医薬品等購入費－補てん額)－12,000円 (限度額88,000円) 上記①、②のいずれか	同左
社会保険料	支払った金額	同左
生命保険料	①旧契約に基づく保険料の支払金額が 15,000円以下の場合 支払金額全額 15,000円超 40,000円以下 支払金額×1/2+7,500円 40,000円超 70,000円以下 支払金額×1/4+17,500円 70,000円超 35,000円 (一般・個人年金それぞれに適用) ①②共にある場合 上記の合計額(限度額7万円)	②新契約に基づく保険料の支払金額が 12,000円以下の場合 支払金額全額 12,000円超 32,000円以下 支払金額×1/2+6,000円 32,000円超 56,000円以下 支払金額×1/4+14,000円 56,000円超 28,000円 (一般・個人年金・介護医療それぞれに適用)
地震保険料	①地震保険料の場合 支払金額が50,000円以下 支払金額×1/2 支払金額が50,000円超 25,000円(限度額) ②旧長期契約の場合 ※平成18年末までに締結した、保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの 支払金額が5,000円以下 支払金額の全額 5,000円超 15,000円以下 支払金額×1/2+2,500円 15,000円超 10,000円(限度額) ①・②共にある場合 上記の合計額(限度額25,000円)	同左
障害者	26万円(特別障害者 30万円)(同居特別障害者加算 23万円)	同左
寡婦(寡夫)	26万円(母子家庭 30万円)	同左
勤労学生	26万円	同左
配偶者	33万円(老人 38万円)	納税者の合計所得金額が 900万円以下 33万円(老人 38万円) " 900万円超950万円以下 22万円(老人 26万円) " 950万円超1,000万円以下 11万円(老人 13万円) " 1,000万円超 控除なし
扶養	33万円(16歳未満の者を除く) (特定扶養 45万円)(19歳以上23歳未満の者) (老人 38万円)(70歳以上の者) (同居老親等 45万円)(")	同左
配偶者特別控除	最高33万円 ※他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で合計所得金額が38万円を超え76万円未満の者	納税者の合計所得金額が 900万円以下 最高33万円 " 900万円超950万円以下 最高22万円 " 950万円超1,000万円以下 最高11万円 " 1,000万円超 控除なし ※他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で配偶者の合計所得金額が38万円を超え123万円以下の者
基礎	33万円	同左

2. 住民税の所得控除等一覧(続)

項目	令和3年度			
給与所得控除	(1) 1,625,000円以下	550,000円		
	(2) 1,625,000円超 1,800,000円以下	収入金額×40%－100,000円		
	(3) 1,800,000円超 3,600,000円以下	収入金額×30%+80,000円		
	(4) 3,600,000円超 6,600,000円以下	収入金額×20%+440,000円		
	(5) 6,600,000円超 8,500,000円以下	収入金額×10%+1,100,000円		
	(6) 8,500,000円超	1,950,000円		
年金所得控除	公的年金等にかかる雑所得以外の所得に係る合計所得金額が			
		1,000万円以下	1,000万円超2,000万円以下	2,000万円超
	・65歳以上の者			
	(1) 330万円未満	1,100,000円	1,000,000円	900,000円
	(2) 330万円以上 410万円未満	収入金額×25%+27万5千円	収入金額×25%+17万5千円	収入金額×25%+7万5千円
	(3) 410万円以上 770万円未満	収入金額×15%+68万5千円	収入金額×15%+58万5千円	収入金額×15%+48万5千円
	(4) 770万円以上 1,000万円未満	収入金額×5%+145万5千円	収入金額×5%+135万5千円	収入金額×5%+125万5千円
	(5) 1,000万円以上	1,955,000円	1,855,000円	1,755,000円
	・65歳未満の者			
	(1) 130万円未満	600,000円	500,000円	400,000円
	(2) 130万円以上 410万円未満	収入金額×25%+27万5千円	収入金額×25%+17万5千円	収入金額×25%+7万5千円
	(3) 410万円以上 770万円未満	収入金額×15%+68万5千円	収入金額×15%+58万5千円	収入金額×15%+48万5千円
	(4) 770万円以上 1,000万円未満	収入金額×5%+145万5千円	収入金額×5%+135万5千円	収入金額×5%+125万5千円
	(5) 1,000万円以上	1,955,000円	1,855,000円	1,755,000円
雑 損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%)			
	②災害関連支出額－5万円 上記①、②のいずれか多い額			
医 療 費	①(医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額} (限度額200万円)			
	②(特定一般用医薬品等購入費－補てん額)－12,000円 (限度額88,000円) 上記①、②のいずれか			
所 社 会 保 険 料	支払った金額			
得	①旧契約に基づく保険料の支払金額が		②新契約に基づく保険料の支払金額が	
	15,000円以下の場合	支払金額全額	12,000円以下の場合	支払金額全額
	15,000円超 40,000円以下	支払金額×1/2+7,500円	12,000円超 32,000円以下	支払金額×1/2+6,000円
	40,000円超 70,000円以下	支払金額×1/4+17,500円	32,000円超 56,000円以下	支払金額×1/4+14,000円
	70,000円超	35,000円	56,000円超	28,000円
	(一般・個人年金それぞれに適用)		(一般・個人年金・介護医療それぞれに適用)	
控	①②共にある場合 上記の合計額(限度額7万円)			
	①地震保険料の場合			
	支払金額が50,000円以下	支払金額×1/2		
	支払金額が50,000円超	25,000円(限度額)		
	②旧長期契約の場合 ※平成18年末までに締結した、保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの			
支払金額が5,000円以下	支払金額の全額			
5,000円超 15,000円以下	支払金額×1/2+2,500円			
15,000円超	10,000円(限度額)			
①②共にある場合 上記の合計額(限度額25,000円)				
障 害 者	26万円(特別障害者 30万円)(同居特別障害者加算 23万円)			
寡 婦 (ひとり親)	26万円(ひとり親 30万円)			
勤 労 学 生	26万円			
除	納税者の合計所得金額が 900万円以下		33万円 (老人 38万円)	
	900万円超950万円以下		22万円 (老人 26万円)	
	950万円超1,000万円以下		11万円 (老人 13万円)	
	1,000万円超		控除なし	
扶 養	33万円 (16歳未満の者を除く)			
	(特定扶養 45万円)(19歳以上23歳未満の者)			
	(老人 38万円)(70歳以上の者)			
	(同居老親等 45万円)()			
配 偶 者 特 別 控 除	納税者の合計所得金額が 900万円以下		最高33万円	
	900万円超950万円以下		最高22万円	
	950万円超1,000万円以下		最高11万円	
	1,000万円超		控除なし	
	※他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で 配偶者の合計所得金額が48万円を超え133万円以下の者			
基 礎	納税者の合計所得金額が 2,400万円以下		43万円	
	2,400万円超2,450万円以下		29万円	
	2,450万円超2,500万円以下		15万円	
	2,500万円超		控除なし	

(参考) 所得税の所得控除一覧

項目	平成5年分	平成6年分	平成7～9年分
雑損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額－5万円 ①、②いずれか多い額	同左	同左
医療費	(医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額) (限度額 200万円)	同左	同左
社会保険料	支払った金額	同左	同左
生命保険料	支払金額が 25,000円以下の場合 支払金額全額 25,000円超 50,000円以下 支払金額×1/2+12,500円 50,000円超 100,000円以下 支払金額×1/4+25,000円 100,000円超 50,000円 (個人年金保険料についても生命保険料控除と同じ仕組みで別枠控除される。)	同左	同左
損害保険料	短期損害保険の場合 支払金額が2,000円以下 支払金額全額 2,000円超 4,000円以下 支払金額×1/2+1,000円 4,000円超 3,000円 長期損害保険の場合 支払金額が10,000円以下 支払金額全額 10,000円超 20,000円以下 支払金額×1/2+5,000円 20,000円超 15,000円 短期、長期共にある場合 上記の合計額 (限度額 15,000円)	同左	同左
寄附金	{(支払った寄付金の額)と(総所得金額等の合計額の25%) とのいずれか少ないほうの金額}－1万円	同左	同左
障害者	27万円(特別障害者 35万円)	同左	同左
老年者	50万円	同左	同左
寡婦(寡夫)	27万円(母子家庭 35万円)	同左	同左
勤労学生	27万円	同左	同左
配偶者	35万円 (老人 45万円) (同居特別障害者 65万円)	同左	38万円 (老人 48万円) (同居特別障害者 68万円)
扶養	35万円(特定扶養 45万円) (老人 45万円) (同居老親等 55万円) (同居特別障害者 65万円)	35万円(特定扶養 50万円) (老人 45万円) (同居老親等 55万円) (同居特別障害者 65万円)	38万円(特定扶養 53万円) (老人 48万円) (同居老親等 58万円) (同居特別障害者 68万円)
配偶者特別控除	最高 35万円	同左	最高 38万円
基礎	35万円	同左	38万円

平成 10 年 分	平成 11 年 分	平成 12~15 年 分	平成 16 年 分
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
27万円(特別障害者40万円)	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
同 左	同 左	同 左	同 左
38万円 (老 人 48万円) (同居特別障害者 73万円)	同 左	同 左	同 左
38万円(特定扶養 58万円) (老 人 48万円) (同居老親等 58万円) (同居特別障害者 73万円)	38万円(16歳未満 48万円) (特 定 扶 養 63万円) (老 人 48万円) (同居老親等 58万円) (同居特別障害者 73万円)	38万円(特定扶養 63万円) (老 人 48万円) (同居老親等 58万円) (同居特別障害者 73万円)	同 左
同 左	同 左	同 左	最高 38万円(他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で合計所得金額が76万円未満の者)
同 左	同 左	同 左	同 左

(参考) 所得税の所得控除一覧(続)

項目	平成 17 年 分	平成 18 年 分
雑 損	①(損失額-補てん額)-(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額-5万円 ①、②いずれか多い額	同 左
医 療 費	(医療費の額-補てん額)-{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額} (限度額 200万円)	同 左
社 会 保 険 料	支払った金額	同 左
生 命 保 険 料	支払金額が 25,000円以下の場合 支払金額全額 25,000円超 50,000円以下 支払金額×1/2+12,500円 50,000円超 100,000円以下 支払金額×1/4+25,000円 100,000円超 50,000円 (個人年金保険料についても生命保険料控除と同じ仕組みで別枠控除される。)	同 左
損 害 保 険 料 (地震保険料)	短期損害保険の場合 支払金額が2,000円以下 支払金額全額 2,000円超 4,000円以下 支払金額×1/2+1,000円 4,000円超 3,000円 長期損害保険の場合 支払金額が10,000円以下 支払金額全額 10,000円超 20,000円以下 支払金額×1/2+5,000円 20,000円超 15,000円 短期、長期共にある場合 上記の合計額 (限度額 15,000円)	同 左
寄 附 金	{(支払った寄付金の額)と(総所得金額等の合計額の30%) とのいずれか少ないほうの金額}-1万円	{(支払った寄付金の額)と(総所得金額等の合計額の30%) とのいずれか少ないほうの金額}-5,000円
障 害 者	27万円(特別障害者 40万円)	同 左
寡 婦 (寡 夫)	27万円(母子家庭 35万円)	同 左
勤 労 学 生	27万円	同 左
配 偶 者	38万円 (老 人 48万円) (同居特別障害者 73万円)	同 左
扶 養	38万円(特定扶養 63万円) (老 人 48万円) (同居老親等 58万円) (同居特別障害者 73万円)	同 左
配 偶 者 特 別 控 除	最高 38万円(他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象 配偶者に該当しない方で合計所得金額が76万円未満の者)	同 左
基 礎	38万円	同 左

平成 19～22 年 分	平成 23 年 分
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
平成19年分より損害保険料控除は廃止。平成18年12月31日までに契約した長期損害保険料は、地震保険料控除に改組 ①地震保険料の場合 支払金額が50,000円以下 支払金額全額 支払金額が50,000円超 5万円 ②長期損害保険料の場合 支払金額が10,000円以下 支払金額全額 10,000円超 20,000円以下 支払金額×1/2+5,000円 20,000円超 15,000円 ①、②共にある場合 上記の合計額 (限度額 50,000円)	同 左
{(支払った寄付金の額)と(総所得金額等の合計額の40%)とのいずれか少ないほうの金額}-5,000円	{(支払った寄付金の額)と(総所得金額等の合計額の40%)とのいずれか少ないほうの金額}-2,000円
同 左	27万円(特別障害者 40万円) (同居特別障害者加算 35万円)
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	38万円 (老 人 48万円)
同 左	38万円(16歳未満の者を除く) (特定扶養 63万円)(19歳以上23歳未満の者) (老 人 48万円)(70歳以上の者) (同居老親等 58万円)(")
同 左	同 左
同 左	同 左

(参考)所得税の所得控除一覧(続)

項目	平成 24 ～ 28 年 分	平成 29 年 分
雑 損	①(損失額－補てん額)－(総所得金額等×10%) ②災害関連支出額－5万円 ①、②いずれか多い額	同 左
医 療 費	(医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額} (限度額 200万円)	① (医療費の額－補てん額)－{(総所得金額等×5%) と10万円とのいずれか低い金額} (限度額 200万円) ② (特定一般用医薬品等購入費－補てん額)－12,000円(限度額 88,000円) 上記①、②のいずれか
社 会 保 険 料	支払った金額	同 左
生 命 保 険 料	①旧契約に基づく保険料の支払金額が 25,000円以下の場合 支払金額全額 25,000円超 50,000円以下 支払金額×1/2+12,500円 50,000円超 100,000円以下 支払金額×1/4+25,000円 100,000円超 50,000円 (一般・個人年金それぞれに適用) ①②共にある場合 上記の合計額 (限度額12万円)	②新契約に基づく保険料の支払金額が 20,000円以下の場合 支払金額全額 20,000円超 40,000円以下 支払金額×1/2+10,000円 40,000円超 80,000円以下 支払金額×1/4+20,000円 80,000円超 40,000円 (一般・個人年金・介護医療それぞれに適用)
地 震 保 険 料	①地震保険料の場合 支払金額が50,000円以下 支払金額全額 支払金額が50,000円超 50,000円 ②旧長期契約の場合 ※ 平成18年末までに締結した保険期間が10年以上で 満期返戻金があるもの 支払金額が10,000円以下 支払金額全額 10,000円超 20,000円以下 支払金額×1/2+5,000円 20,000円超 15,000円 ①、②共にある場合 上記の合計額 (限度額 50,000円)	同 左
寄 附 金	{(支払った寄付金の額)と(総所得金額等の合計額の40%) とのいずれか少ないほうの金額}－2,000円	同 左
障 害 者	27万円(特別障害者 40万円) (同居特別障害者加算 35万円)	同 左
寡 婦 (寡 夫)	27万円(母子家庭 35万円)	同 左
勤 労 学 生	27万円	同 左
配 偶 者	38万円 (老 人 48万円)	同 左
扶 養	38万円(16歳未満の者を除く) (特定扶養 63万円)(19歳以上23歳未満の者) (老 人 48万円)(70歳以上の者) (同居老親等 58万円)(")	同 左
配 偶 者 特 別 控 除	最高 38万円 (他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控 除対象 配偶者に該当しない者で合計所得金 額が76万円未満の者)	同 左
基 礎	38万円	同 左

平成 30 ～ 令和 元 年 分	令和 2 ～ 3 年 分
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	同 左
同 左	ひとり親 35万円 寡婦 27万円
同 左	同 左
納税者の合計所得金額が 900万円以下 38万円（老人 48万円）	
” 900万円超950万円以下 26万円（老人 32万円）	同 左
” 950万円超1,000万円以下 13万円（老人 16万円）	
” 1,000万円超 控除なし	
同 左	同 左
納税者の合計所得金額が 900万円以下 最高38万円	納税者の合計所得金額が 900万円以下 最高38万円
” 900万円超950万円以下 最高26万円	” 900万円超950万円以下 最高26万円
” 950万円超1,000万円以下 最高13万円	” 950万円超1,000万円以下 最高13万円
” 1,000万円超 控除なし	” 1,000万円超 控除なし
※他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者で 配偶者の合計所得金額が38万円を超え123万円以下の者	※他の扶養親族とされる者、事業専従者及び控除対象配偶者に該当しない者 で配偶者の合計所得金額が48万円を超え133万円以下の者
同 左	2,400万円以下 48万円 2,400万円超2,450万円以下 32万円 2,450万円超2,500万円以下 16万円 2,500万円超 控除なし